

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年4月22日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

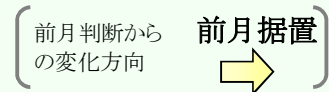
福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。



個別判断

◆ 概要

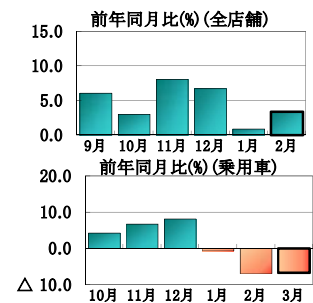
(1) 個人消費 【 】 ◆ 堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (2月)

全店舗ベースで総額181億円、対前年同月比3.4%増(既存店前年同月比0.6%減)となり、17か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は10,607台、対前年同月比6.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

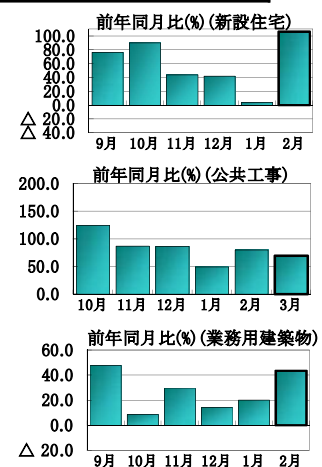
新設住宅着工戸数は1,128戸、対前年同月比106.2%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約785億円、対前年同月比69.3%増となり、20か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用建築物着工棟数は165棟、対前年同月比43.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【 】 ◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (2月)

鉱工業生産指数は77.8(原指数・速報値)、対前年同月比12.5%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

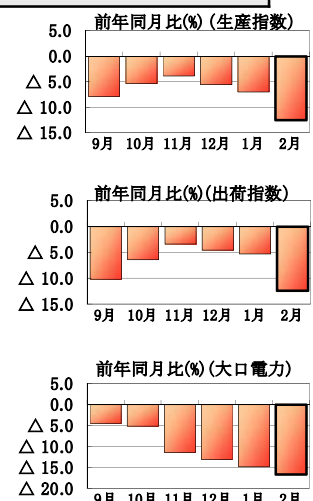
なお、季節調整済指数は83.6(速報値)、対前月同比0.6%増となった。

鉱工業出荷指数は78.8(原指数・速報値)、対前年同月比12.3%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は122.4(原指数・速報値)、対前年同月比4.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は424,054kWh、対前年同月比16.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ➡ ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.65倍(季節調整値)、前月より0.23ポイント下降している。

有効求人倍率は1.22倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント下降している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は11か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,543人、対前年同月比 **28.4%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。

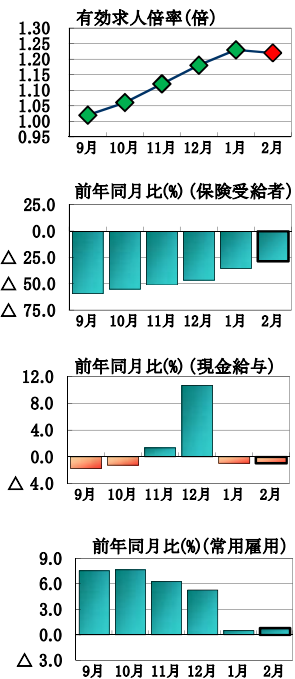
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は508人、対前年同月比95.2%減となっている。

◆ 労働 (2月)

現金給与総額指数は86.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比 **0.9%減**となった。なお、事業所規模30人以上は84.3、対前年同月比0.5%減となった。

所定外労働時間指数は97.1、対前年同月比**6.2%増**となった。

常用雇用指数は99.3、対前年同月比**0.8%増**となっている。



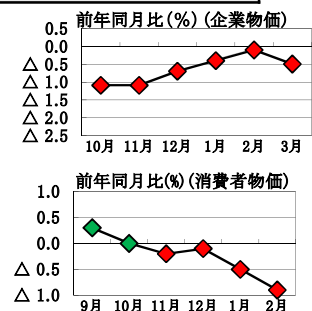
(5) 物 価 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

物価指数は101.1(速報値)、対前年同月比**0.5%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は99.1、対前年同月比**0.9%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を大幅に下回った。金融預金残高は前年を上回ったが、貸出残高は前年を下回った。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は7件、対前年同月比**75.0%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。

負債総額は5億85百万円、対前年同月比**75.4%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。

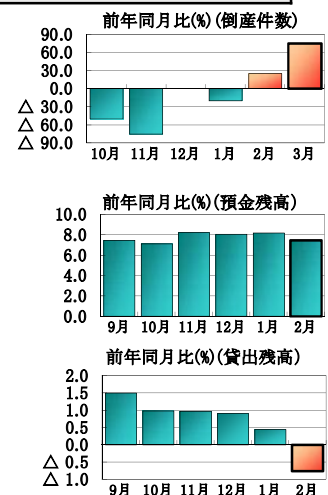
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は7兆9,906億円、対前年同月比**7.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,199億円、対前年同月比**0.8%減**となり、22か月振りに前年を下回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は**1.376%**となり、前月より**0.003ポイント**上昇し、5か月振りに前月を上回っている。



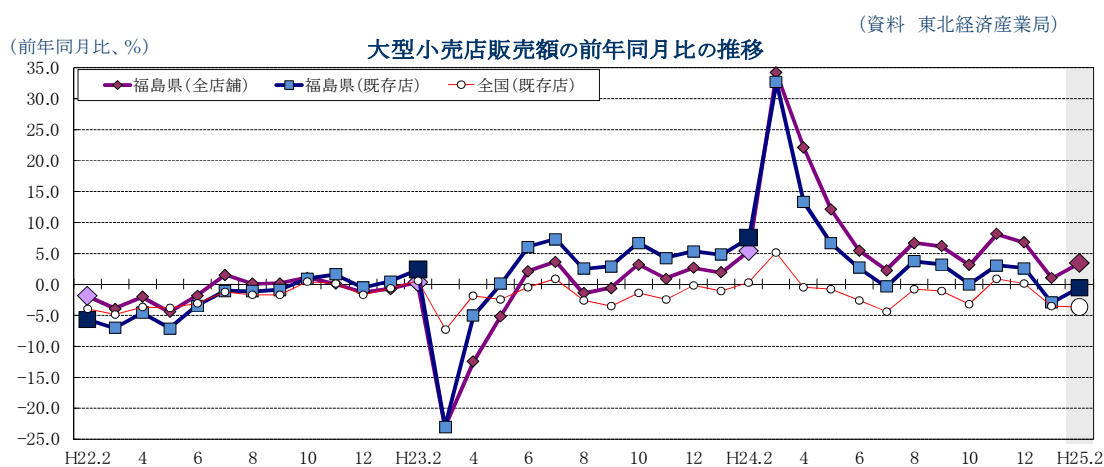
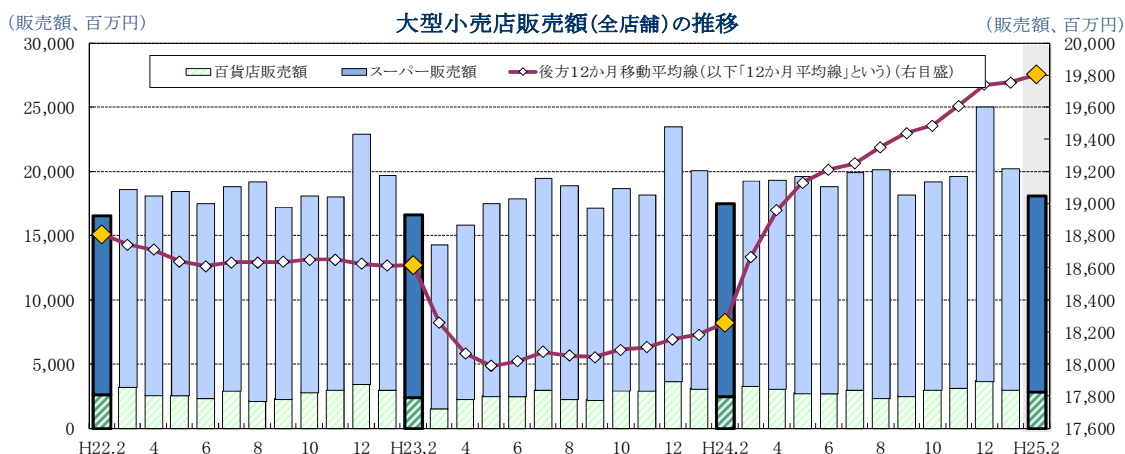
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※速報値(2月)**は全店舗ベースで総額**181億円**、対前年同月比**3.4%増**となり、**17か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.6%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**13.3%増**、既存店ベースで対前年同月比**13.3%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.8%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.9%減**となっている。



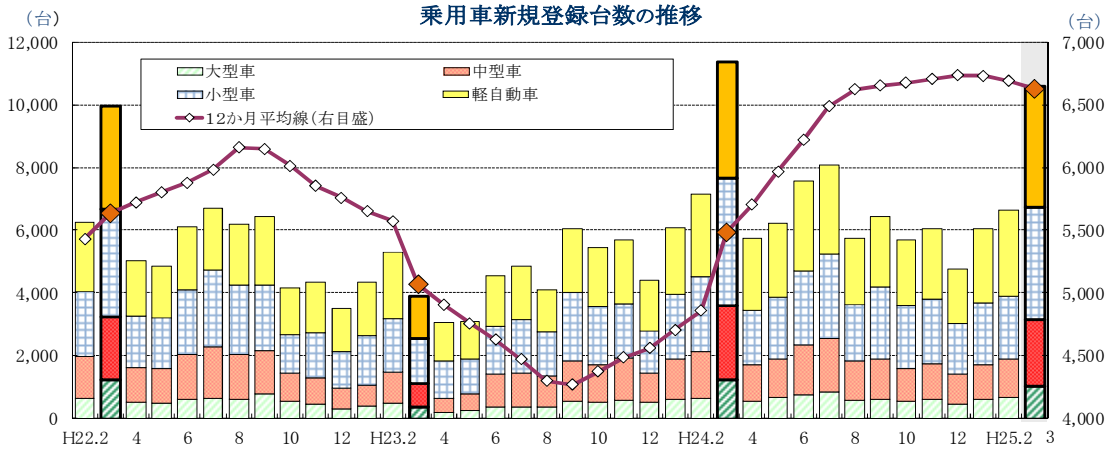
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

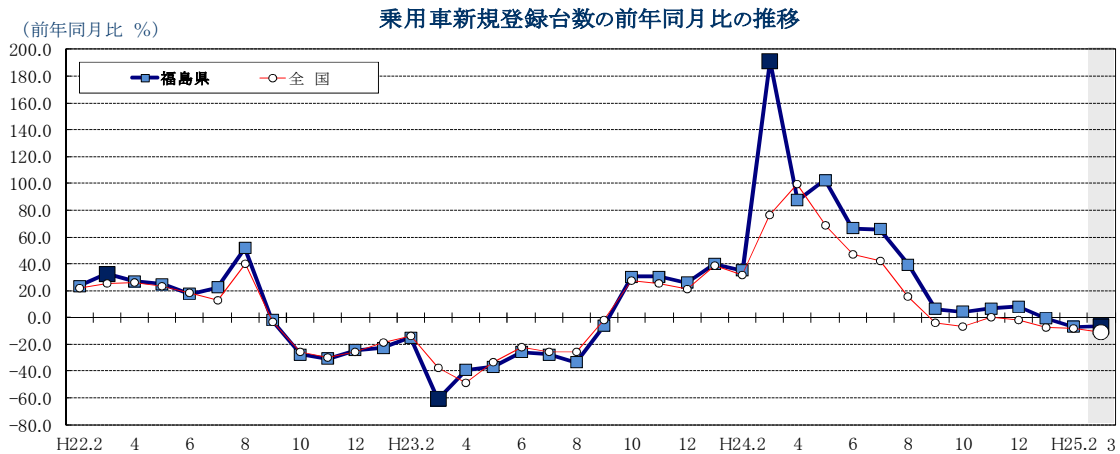
調査対象となる百貨店3店とスーパー88店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は10,607台、対前年同月比6.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車及び小型車で前年を下回り、軽自動車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



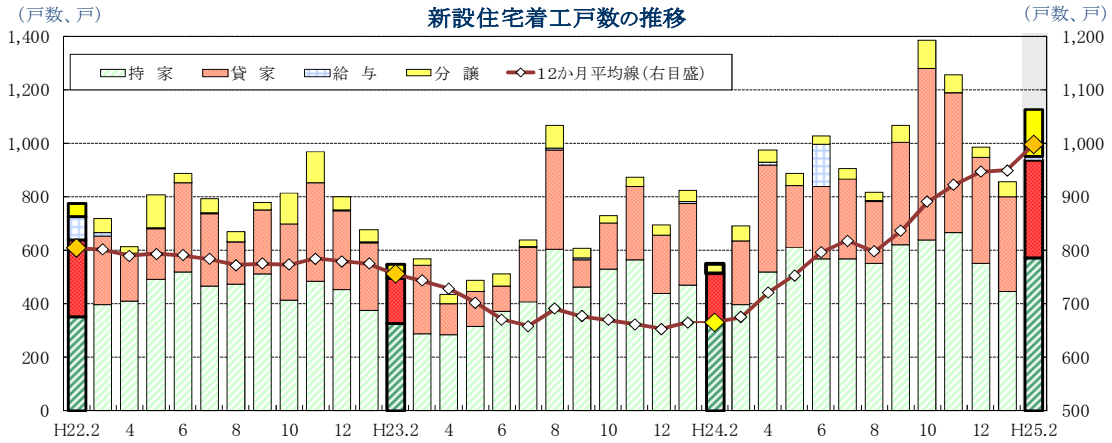
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

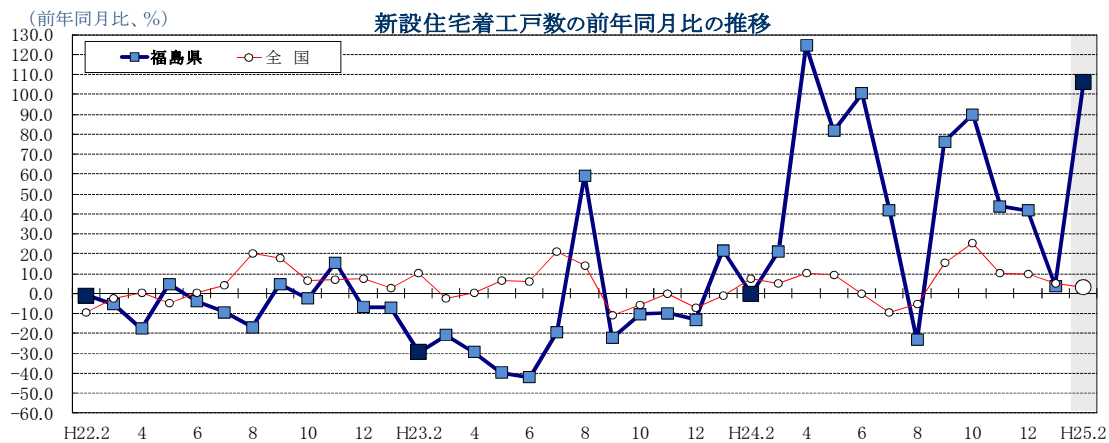
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は1,128戸、対前年同月比106.2%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



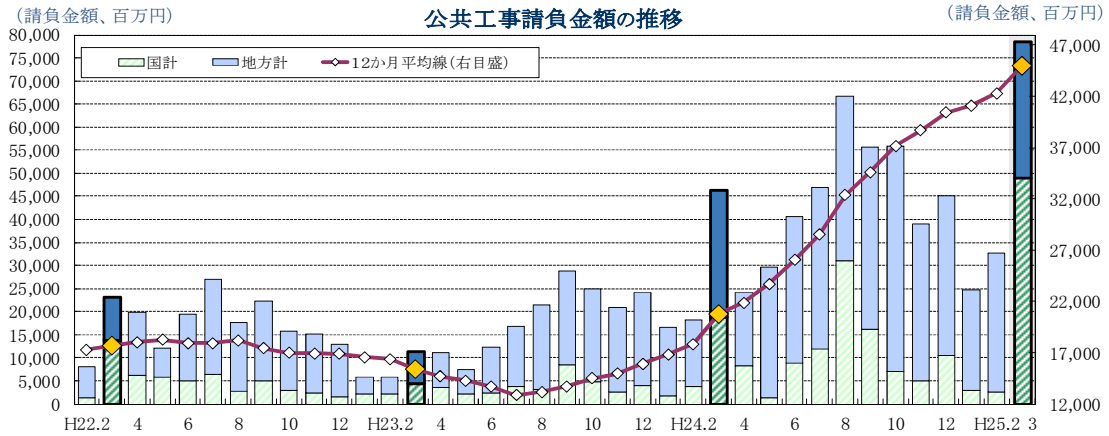
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

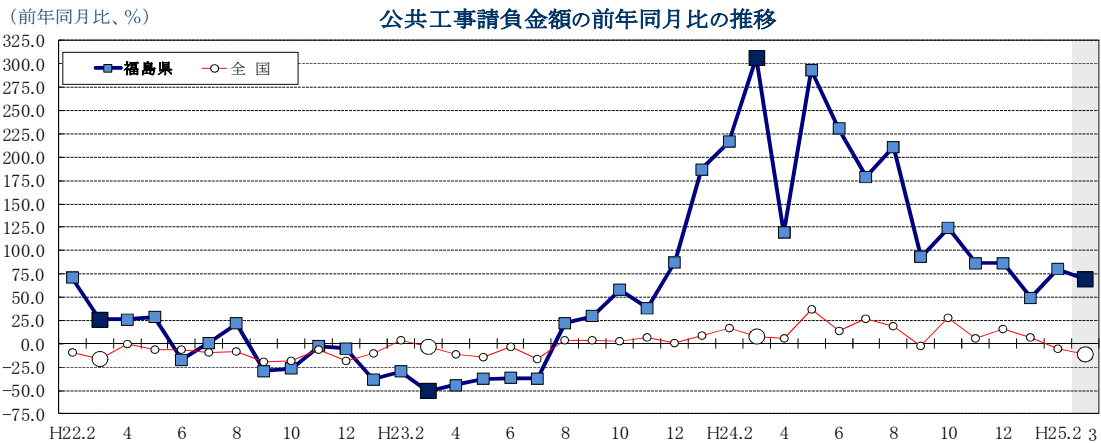
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約785億円、対前年同月比**69.3%増**となり、**20か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月ぶりに前年を上回り、地方の機関は20か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

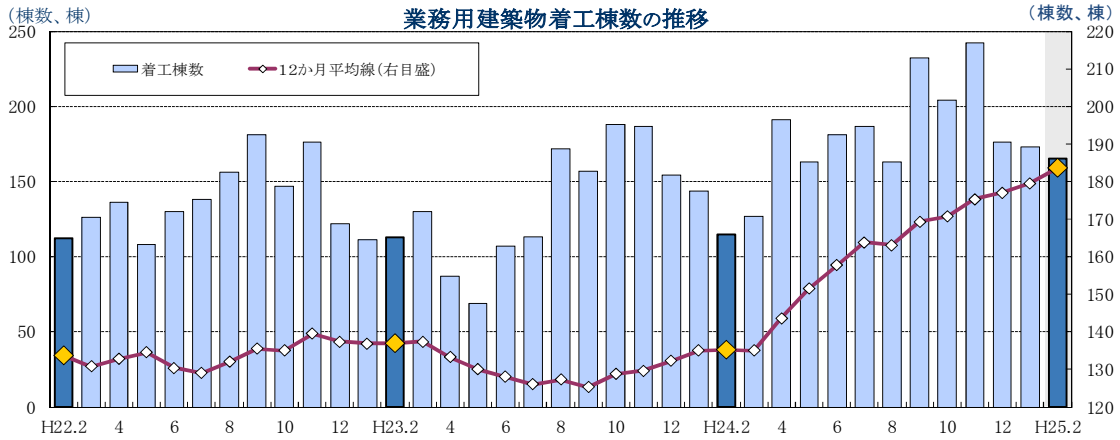


(資料 東日本建設業保証株式会社)

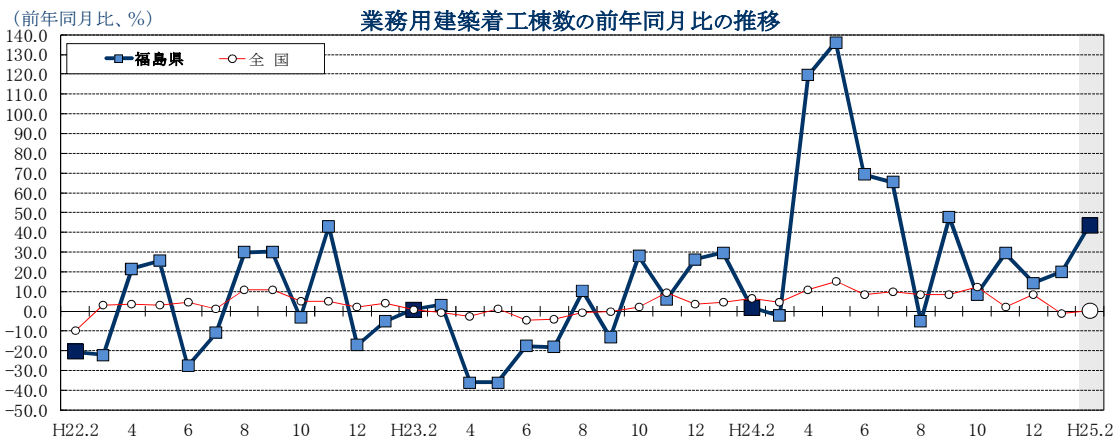
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は165棟、対前年同月比43.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

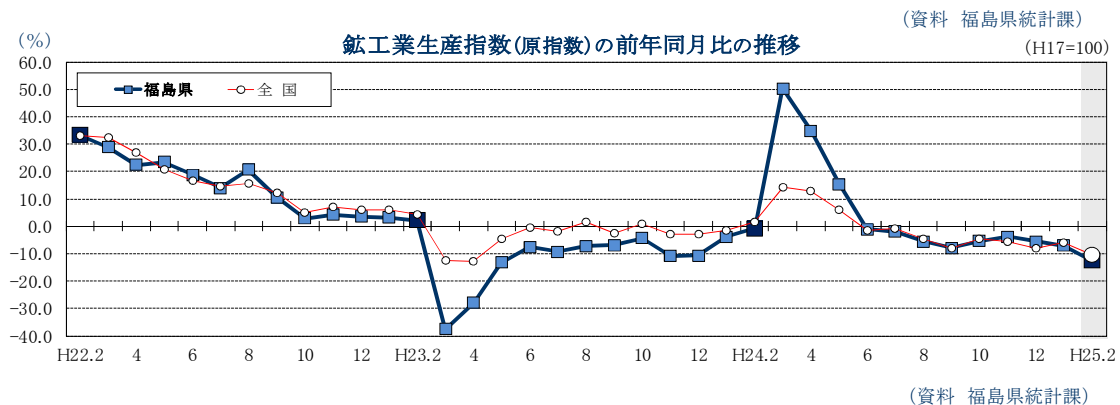
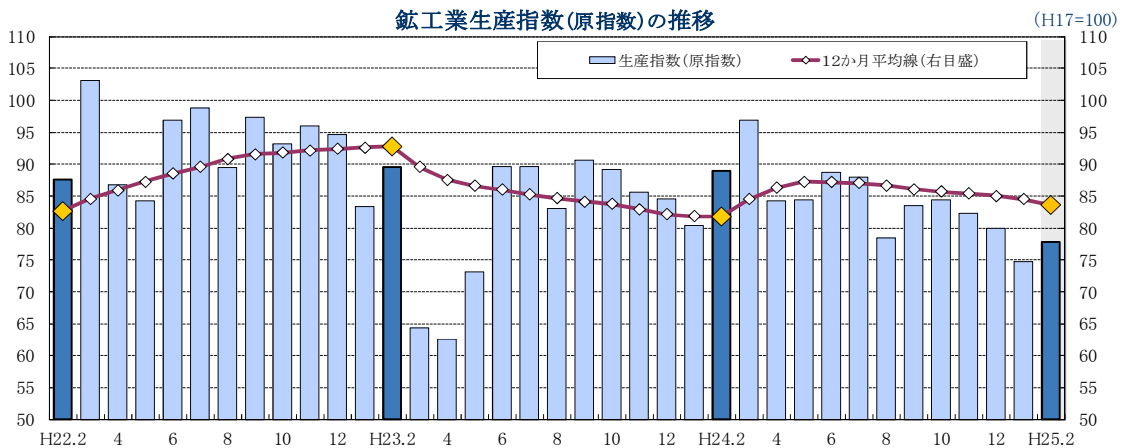
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は原指数**77.8**(速報値)、対前年同月比**12.5%減**となり、9か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は83.6(速報値)、対前月比0.6%増となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、化学、精密機械、非鉄金属などで前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は原指数**78.8**(速報値)、対前年同月比**12.3%減**となり、8か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は85.9(速報値)、対前月比3.0%増となり、2か月ぶりに前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は原指数**122.4**(速報値)、対前年同月比**4.5%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は120.8(速報値)、対前月比0.3%増となり、2か月ぶりに前月を上回っている。

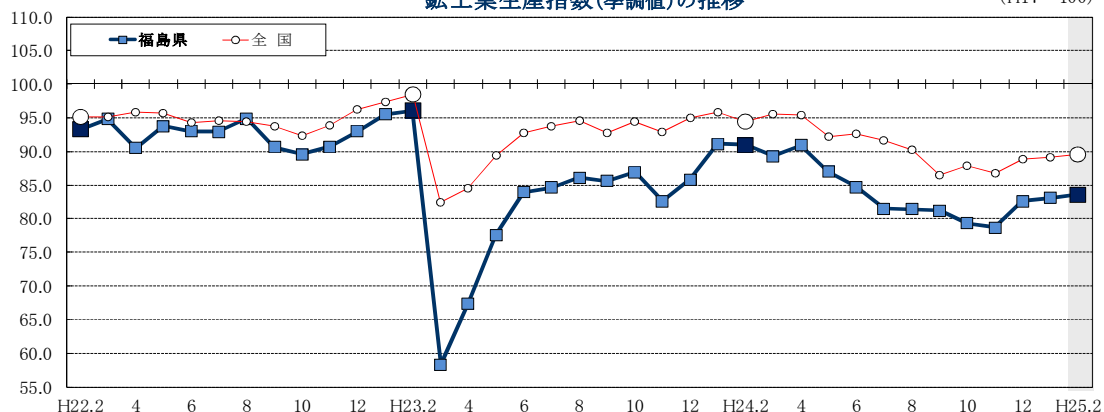


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

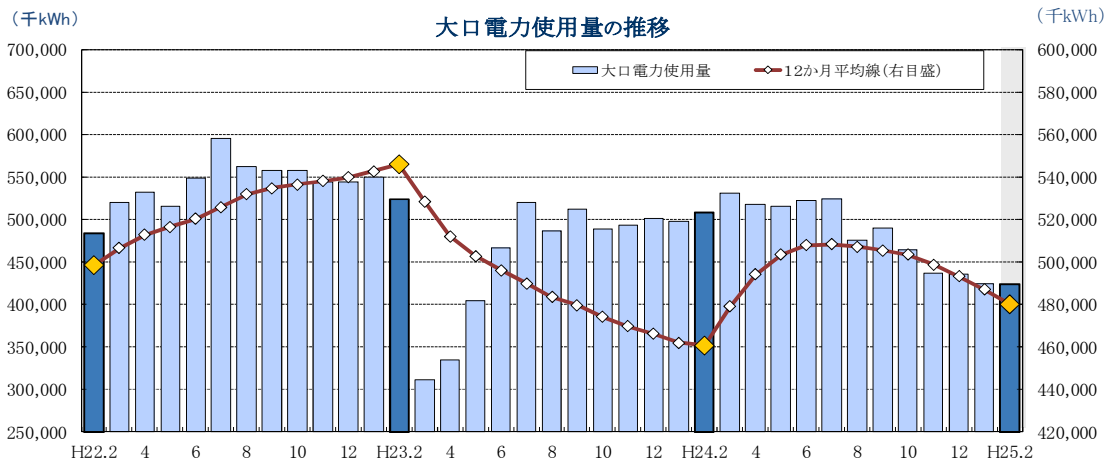
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

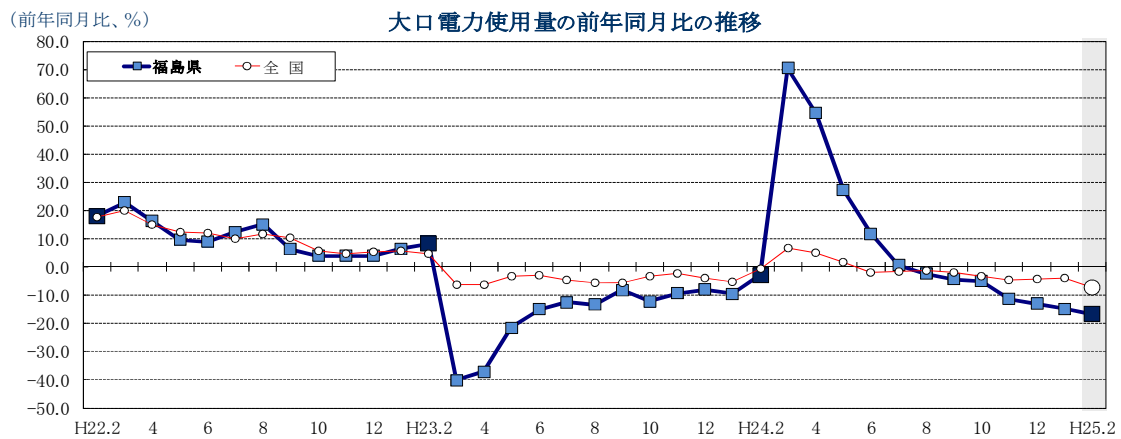
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(2月)は424,054千kWh、対前年同月比16.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

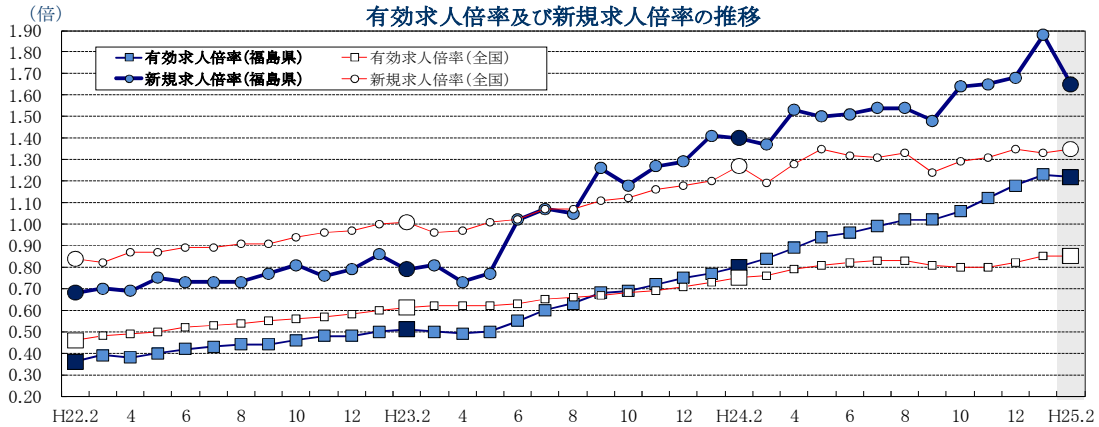
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

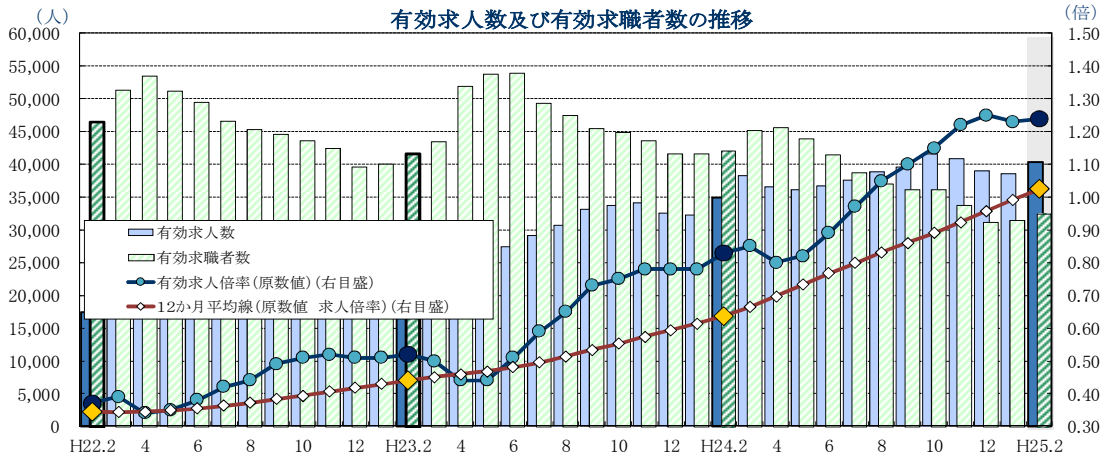
◆ 新規求人倍率(2月)は1.65倍(季節調整値)、前月より0.23ポイント下降している。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.22倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント下降している。

なお、有効求人数は40,429人(対前年同月比15.7%増)となり、平成22年4月以来、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は32,545人(同22.8%減)となり11か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

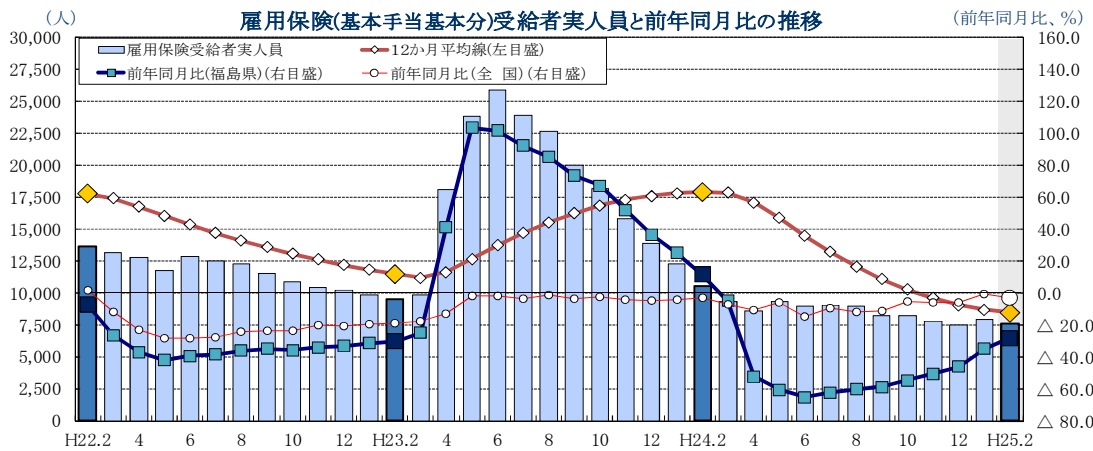


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は7,543人、対前年同月比28.4%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は508人、対前年同月比95.2%減となっている。

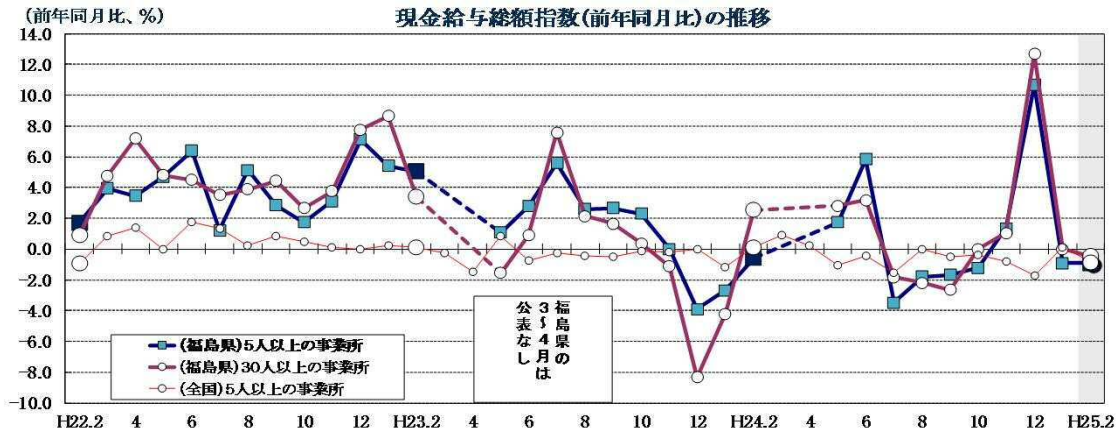


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は86.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.9%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.3、対前年同月比0.5%減となった。

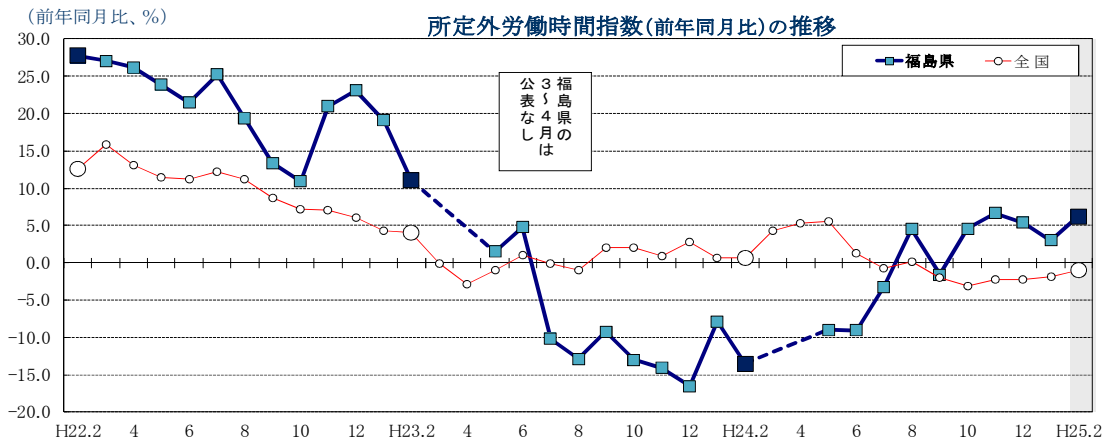


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(2月)は97.1、対前年同月比6.2%増となっている。

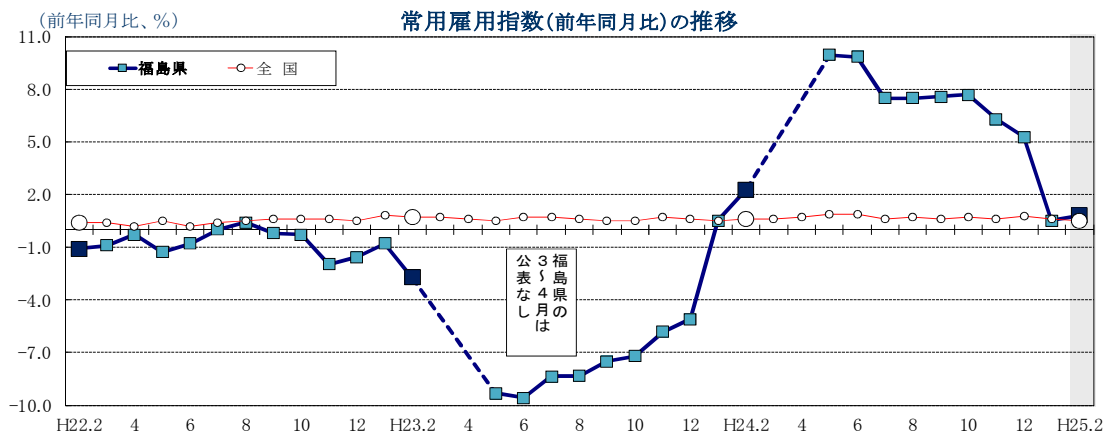


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は99.3、対前年同月比0.8%増となっている。



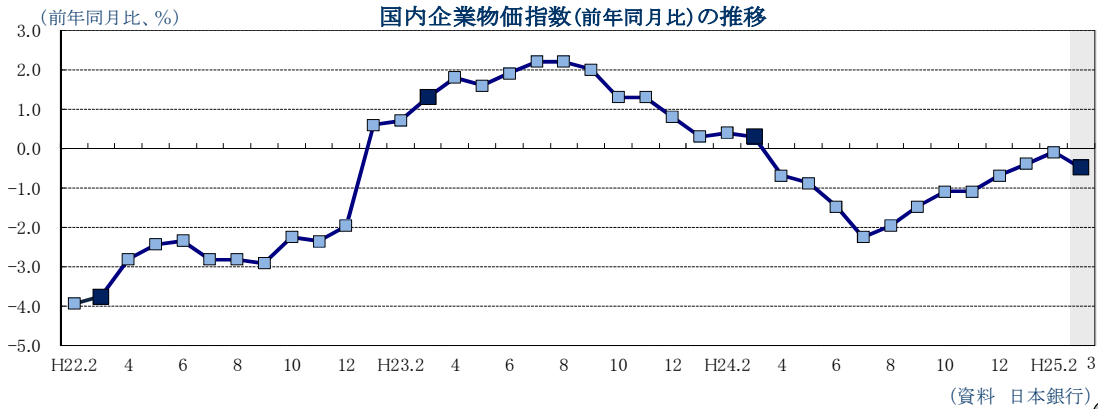
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

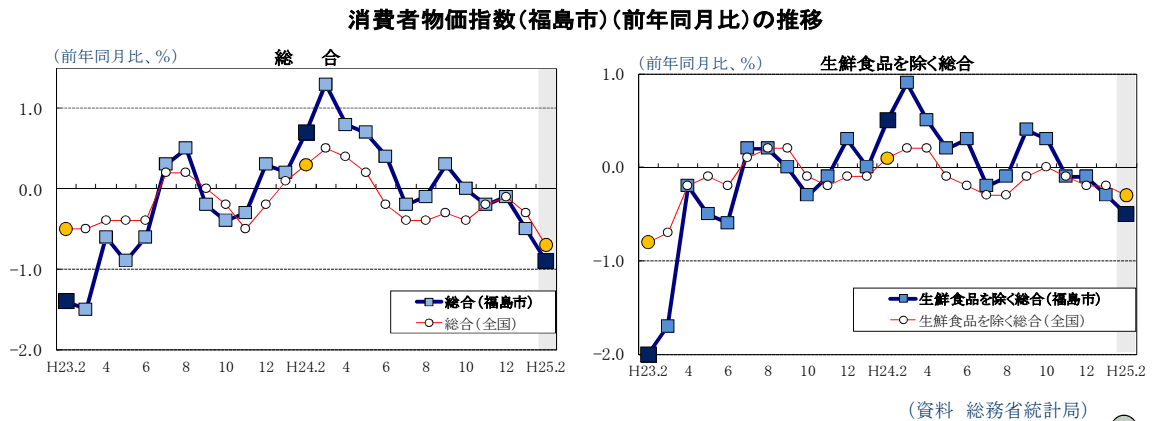
◆ **国内企業物価指数(3月)**は101.1(速報値)、対前年同月比0.5%減となり、12か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.1%増となり、4か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(2月)**は99.1、対前年同月比は0.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.2%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.0となり、対前年同月比0.5%減となっている。



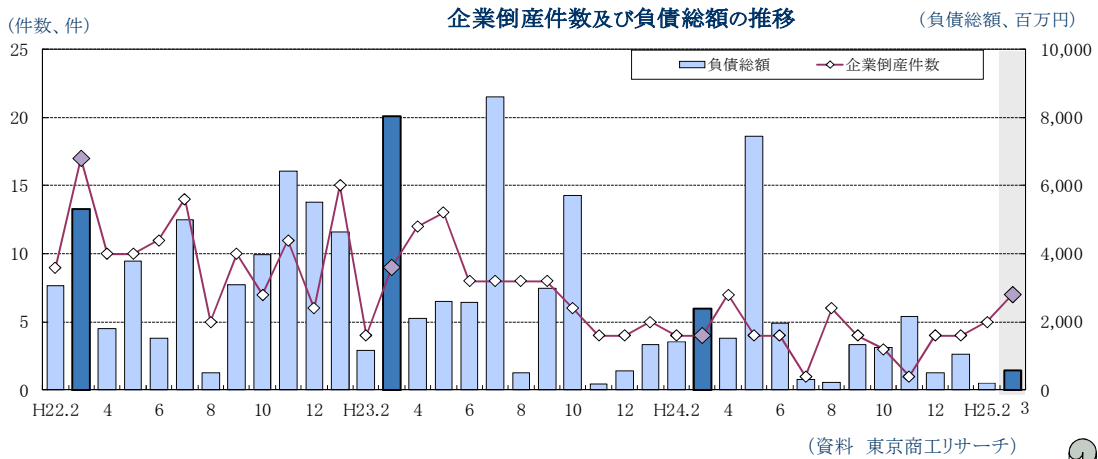
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が7件、対前年同月比で**75.0%増**となり2か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は**5億85百万円**、対前年同月比で**75.4%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。

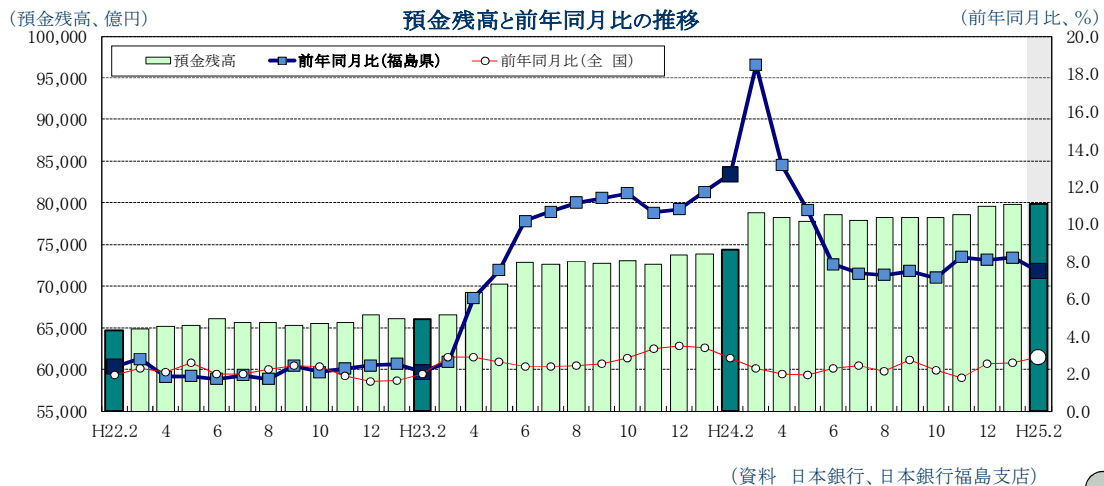
倒産件数を業種別にみると、建設業2件、製造業2件、運輸業2件、サービス業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

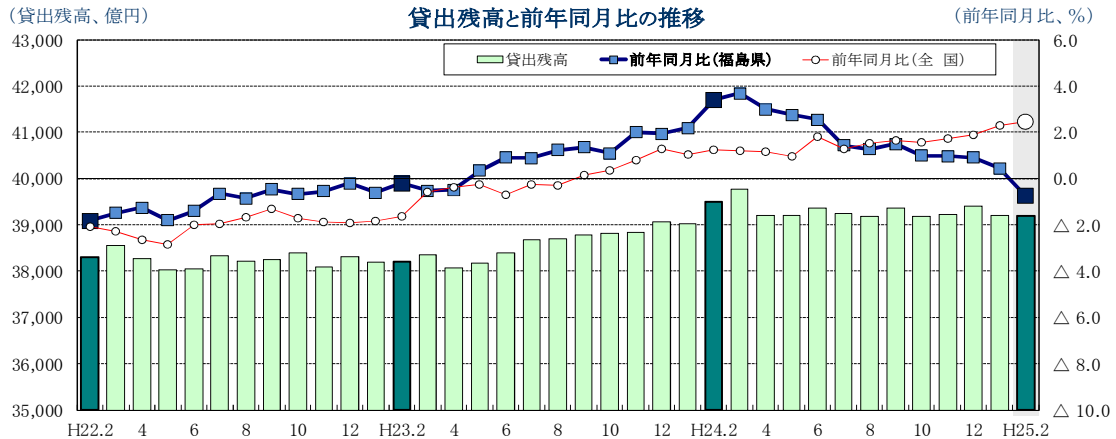
◆ **金融機関預金残高(2月)**は総額**7兆9,906億円**、対前年同月比**7.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

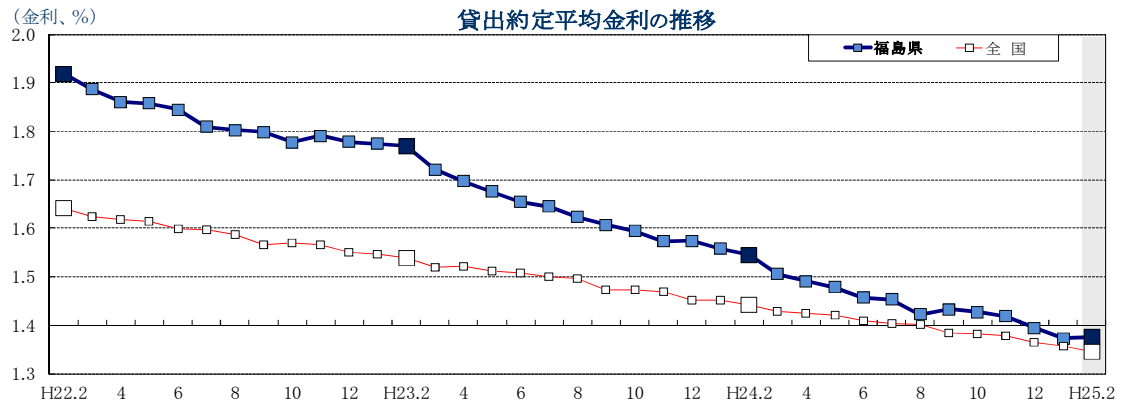
◆ 金融機関貸出残高(2月)は総額3兆9,199億円、対前年同月比0.8%減となり、22か月振りに前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、1.376%、対前月差0.003ポイント上昇し、5か月振りに前月を上回っている。

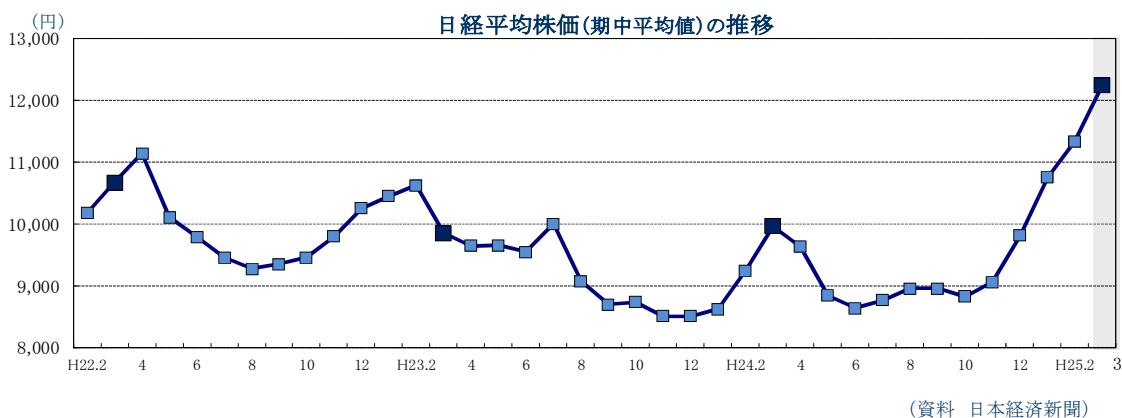


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

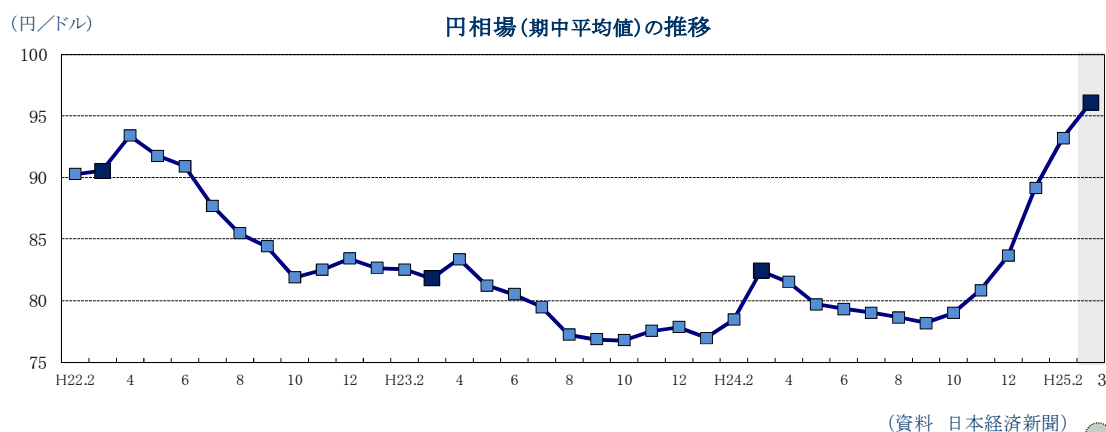
◆ 日経平均株価(3月)は12,244円03銭(期中平均値)、前月より907円59銭高となっており5か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は96円05銭(期中平均値)、前月より2円84銭の円安となっている。

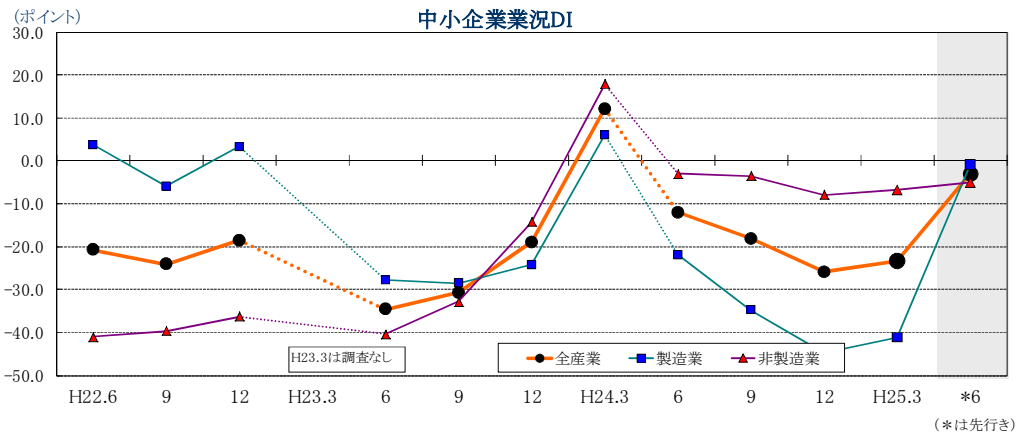


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

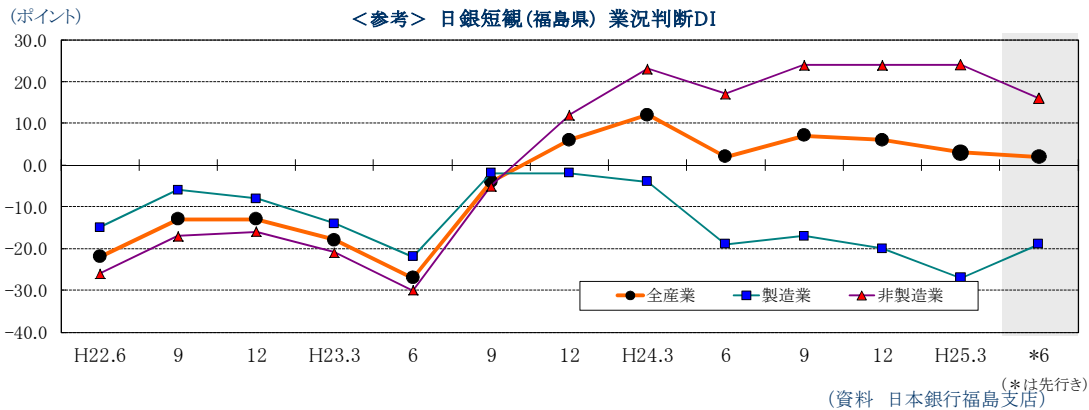
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス23.3、前回調査(12月)に比べると2.6ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ3.7ポイント改善、非製造業は前回に比べ1.2ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス3.0となり20.3ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,809	4,572	11,353	882,797	539,821	-
23年 IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,101	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,473	908	3,625	240,340	139,991	30,937
23年 11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,755	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,668	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,110	-	14,236	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	-	-	-	-	10,607	571	-	-	78,506	12,338

	対前年同月(期)比(%)											
平成22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	9.9	7.4	△ 3.3	3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	△ 34.9	△ 0.5		
24年	8.7	5.8	0.0	△ 0.8	47.6	29.7	45.1	5.8	116.7	-		
23年 IV	2.2	5.4	△ 0.4	△ 1.3	29.2	24.6	△ 11.0	△ 4.5	59.8	3.6		
24年 I	12.1	13.7	2.3	1.3	81.6	50.3	14.9	3.7	254.0	10.3		
II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5		
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3		
IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7		
23年 11月	0.8	4.2	△ 1.6	△ 2.5	30.6	25.1	△ 9.8	△ 0.3	38.3	6.8		
12月	2.6	5.3	0.6	△ 0.3	25.9	20.9	△ 13.0	△ 7.3	87.5	0.6		
24年 1月	1.8	4.8	△ 0.1	△ 1.2	39.9	38.4	21.7	△ 1.1	187.2	8.5		
2月	5.3	7.5	1.3	0.2	34.9	31.7	△ 0.2	7.5	216.8	16.8		
3月	34.2	32.6	6.1	5.1	191.4	76.3	21.3	5.0	306.7	8.0		
4月	22.0	13.2	0.1	△ 0.6	87.3	99.5	124.5	10.3	119.1	5.4		
5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7		
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1		
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6		
8月	6.6	3.7	0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2		
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.1	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9		
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.2	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2		
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2		
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6		
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7		
2月	3.4	△ 0.6	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8		
3月	-	-	-	-	△ 6.7	△ 11.0	-	-	69.3	△ 11.7		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計調査」 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」 同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証株式会社「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	原指数	原指数	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
24年	2,125	85,700	85.0	91.9	-	-	86.0	92.5	-	-	122.6	107.2	-	-
23年 IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.4	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.6
III	582	22,816	83.3	91.5	81.4	89.5	85.0	92.4	81.7	90.1	120.8	108.9	120.0	109.1
IV	622	23,081	82.2	89.9	80.2	87.8	83.5	90.3	82.0	88.2	118.4	108.0	120.6	106.4
23年 11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.2	85.2	88.9	90.2	95.1	123.2	107.7	123.1	108.8
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.4	87.3	81.4	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.4	110.2	119.7	108.8
9月	232	7,533	83.5	91.3	81.2	86.5	86.3	94.0	80.2	87.6	119.5	105.8	122.2	107.8
10月	204	8,173	84.4	91.8	79.3	87.9	85.0	90.2	80.6	87.5	118.7	109.5	120.8	107.7
11月	242	7,550	82.3	90.1	78.7	86.7	83.7	89.8	81.8	86.8	117.0	110.7	119.3	106.4
12月	176	7,358	79.9	87.7	82.6	88.8	81.9	91.0	83.6	90.3	119.4	103.8	121.8	105.1
25年 1月	173	6,403	74.7	81.7	83.1	89.1	73.9	82.2	83.4	90.0	122.8	108.0	120.4	104.7
2月	165	6,246	77.8	84.7	83.6	89.6	78.8	86.8	85.9	91.3	122.4	106.6	120.8	102.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	△		△		△		△		△		△			
平成22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2		
23年	3.7	0.7	11.1	2.3	-	-	14.3	3.5	-	-	7.3	5.9		
24年	33.8	8.2	3.5	0.3	-	-	2.1	0.1	-	-	15.8	5.4		
23年 IV	18.9	5.0	8.6	1.6	0.4	0.4	11.3	2.2	0.5	0.3	7.4	6.6		
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2		
II	103.4	11.3	14.2	5.3	3.3	2.0	14.8	8.0	1.5	0.2	35.3	7.1		
III	31.7	8.9	5.0	4.6	7.0	4.2	5.7	4.5	8.2	5.4	7.7	6.7		
IV	17.6	7.5	4.9	5.9	1.5	1.9	4.8	6.0	0.4	2.1	0.5	3.4		
23年 11月	6.3	9.2	10.7	2.9	4.9	1.7	13.4	4.1	3.1	1.9	6.4	8.6		
12月	26.2	3.8	10.6	3.0	3.9	2.3	13.5	2.4	1.1	3.3	10.8	3.8		
24年 1月	29.7	4.5	3.7	1.6	6.2	0.9	11.4	1.5	3.1	1.1	24.0	2.5		
2月	1.8	6.7	0.7	1.5	0.1	1.6	3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0		
3月	△ 2.3	4.5	50.3	14.2	1.9	1.3	41.0	11.9	△ 3.8	0.5	32.9	9.6		
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8		
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	4.3	3.4	17.5	11.7	1.2	1.3	35.7	4.7		
6月	69.2	8.5	1.0	1.5	2.6	0.4	0.2	1.1	5.1	0.9	20.8	6.3		
7月	65.5	10.1	1.9	0.8	3.8	1.0	3.6	1.8	3.2	3.1	13.8	9.4		
8月	△ 5.2	8.4	5.5	4.6	0.1	1.6	2.8	3.3	1.2	0.2	2.9	5.9		
9月	47.8	8.2	7.8	8.1	0.2	4.1	10.1	8.4	2.1	4.3	6.9	4.8		
10月	8.5	12.1	5.3	4.5	2.3	1.6	6.4	4.9	0.5	0.1	3.3	3.8		
11月	29.4	2.2	3.9	5.5	0.8	1.4	3.3	5.6	1.5	0.8	0.2	3.1		
12月	14.3	8.3	5.6	7.9	5.0	2.4	4.5	7.5	2.2	4.0	1.5	3.5		
25年 1月	20.1	△ 1.1	7.0	5.8	0.6	0.3	5.3	3.9	△ 0.2	0.3	9.2	1.0		
2月	43.5	0.2	12.5	10.5	0.6	0.6	12.3	8.8	3.0	1.4	4.5	△ 0.5		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」								経済産業省「鉱工業指数」			

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,584	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
23年 IV	1,483,779	67,993	1.25	1.15	0.72	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.39	1.22	0.80	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.51	1.32	0.93	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
23年 11月	493,138	22,519	1.27	1.16	0.72	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.29	1.18	0.75	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.41	1.20	0.77	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.40	1.27	0.80	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.37	1.19	0.84	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.53	1.28	0.89	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.50	1.35	0.94	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.51	1.32	0.96	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
23年 IV	△ 9.9	△ 3.1	0.12	0.07	0.08	0.03	56.6	16.8		3.5	△	4.3
24年 I	11.0	0.2	0.14	0.07	0.08	0.06	65.3	16.5		3.1	△	5.0
II	28.8	1.5	0.12	0.10	0.13	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4
III	△ 2.0	△ 1.7	0.01	△ 0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4
IV	△ 9.9	△ 4.0	0.14	0.03	0.11	△ 0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
23年 11月	△ 9.4	△ 2.3	0.09	0.04	0.03	0.01	56.1	16.4		2.9	△	4.8
12月	△ 8.0	△ 3.8	0.02	0.02	0.03	0.02	62.3	16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△ 9.5	△ 5.2	0.12	0.02	0.02	0.02	58.6	16.4		4.1	△	5.0
2月	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.01	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7		1.2	△	4.8
3月	70.5	6.8	△ 0.03	△ 0.08	0.04	0.01	76.3	16.3		3.9	△	5.3
4月	54.5	5.1	0.16	0.09	0.05	0.03	60.8	19.2	△	12.1	△	7.3
5月	27.2	1.9	△ 0.03	0.07	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5
6月	11.8	△ 2.0	0.01	△ 0.03	0.02	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5
7月	0.7	△ 1.7	0.03	△ 0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△ 2.3	△ 1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△ 4.4	△ 2.0	△ 0.06	△ 0.09	0.00	△ 0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△ 5.1	△ 3.3	0.16	0.05	0.04	△ 0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△ 11.3	△ 4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△ 13.0	△ 4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△ 14.8	△ 3.9	0.20	△ 0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△ 16.6	△ 7.4	△ 0.23	0.02	△ 0.01	0.00	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	東北電力(株)福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
23年 IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.5	101.2
II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	100.9
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.1
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
23年 11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.7	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.4
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.0
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	99.9
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.1

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9		
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
23年 IV	△ 51.9	△ 4.0	△ 1.4	0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	△ 1.2	0.3	△ 1.1		
24年 I	△ 10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	△ 0.8	0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	0.5	△ 5.8	4.0	△ 9.9	0.9	△ 0.0	0.1	△ 1.1		
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	0.7	△ 0.2	0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 2.0		
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	1.1	△ 5.6	2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.9		
23年 11月	△ 51.5	△ 4.4	△ 0.0	0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	△ 1.3		
12月	△ 36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	△ 2.8	0.1	△ 0.8		
24年 1月	△ 24.9	△ 4.2	△ 2.7	1.2	△ 7.9	0.6	△ 0.5	0.5	△ 2.6	0.1	△ 0.3		
2月	△ 11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	△ 2.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	△ 0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	0.3	△ 0.7		
5月	△ 60.9	△ 5.9	△ 1.8	1.1	△ 9.0	5.6	△ 9.9	0.9	△ 1.5	0.3	△ 0.9		
6月	△ 65.4	△ 15.1	△ 5.8	0.4	△ 9.0	1.2	△ 9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	1.6	△ 3.2	0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.3		
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	0.3	△ 2.0		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	0.5	△ 1.6	2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	0.4	△ 4.6	3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	0.4	△ 1.1		
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	0.8	△ 6.7	2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1		
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	1.7	△ 5.4	2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4		
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	0.8	△ 6.2	1.0	△ 0.8	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 総平均		
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」								日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
23年 IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
23年 11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	-	-	-	-	7	585	929	1,591	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
23年 IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
23年 11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	-	-	-	-	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
23年 IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
23年 11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	-	-	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	96.05

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
23年 IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
23年 11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54	
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03	
3月	-	-	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	2.84	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

寸評：業況は横ばい。

先行きは製造業で改善、非製造業は横ばいの見通し。

調査時点 平成25年4月調査（25年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業488社（回答率：61.0%）

（製造業236社、建設業40社、卸売業74社、小売業77社、サービス業61社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲23.3）は、前回（▲25.9）とほぼ同じ横ばいを示した。

業種別では製造業の業況DI（▲41.1）は、前回（▲44.8）に比べて3.7ポイント差とほぼ横ばいを示した。

建設業の業況DI（25.0）は他に比べ良好な水準にあるが、前回（37.5）に比べてわずかに悪化している。

サービス業の業況DI（▲19.6）は前回（▲10.5）に比べてわずかに悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲13.5）は前回（▲18.6）に比べてわずかに改善を示した。

小売業の業況DI（▲6.5）は依然としてマイナスではあるが、前回（▲24.7）に比べてわずかに改善している。

各業種からは、原発事故による風評被害の影響が続いているといった声が多数みられ、先行きに対する不安の声が多くあった。全体的に厳しい状況が続いているといった意見がほとんどであった。

3か月先見通しは、製造業で改善、非製造業は横ばいを見通している。

製造業

業況・売上・採算・資金繰りの全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」
- ・改善・・・「酒造」、「織物」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「電気機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「食料品」、「金属」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「縫製」、「印刷」、「一般機械」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」

【3か月先見通し】

業況・売上・採算で改善、資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「印刷」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「ニット」、「縫製」

「風評被害の影響がある。」「製造業は、決して業況が良いとは言えない状況です。」「円安メリットは、我々の様な中小企業には、即時効果は期待できない。むしろ、原材料の高騰と灯油の値上等円安のデメリットが先にくる。」といった声や「円安になってきているので、希望はあります。」「世の中アベノミクスで明るくなっていますが我々の環境はいつ改善するか心配です。」といった声もあった。

建設業

資金繰りでわずかに改善、採算で横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況・売上〉

- ・「土木」、「建築」とともにわずかに悪化を示した。

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・「土木」、「建築」とともにわずかに改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに悪化、業況・売上・資金繰りで悪化を見通している。

〈業況・売上〉

- ・「土木」、「建築」とともに悪化を見通している。

〈採算〉

- ・「土木」、「建築」とともにわずかに悪化を見通している。

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・・「建築」
- ・悪化・・・・・・・・「土木」

「競争激化により大型工事は薄利であるため、短工期の工事にシフトした。短工期工事は額が大きくなるとも収益性が高い。」といった声があった。

卸売業

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「衣服」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに改善・・・・「飲食料」、「鮮魚」
- ・大幅悪化・・・・「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「建築材料」
- ・改善・・・・・・・・「青果物」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「機械器具」

「原発事故以来、風評被害が続いている。」「農業は依然として風評被害の影響があり、県産物の将来に明かりが見えなく衰退が心配だ。」といった風評被害に関する声が多くあった。

小売業

業況でわずかに改善、売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況・売上〉

- ・大幅改善・・・・「家具・建具」、「大規模店」
- ・改善・・・・・・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家具・建具」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばいを見通している。

〈業況・売上〉

- ・わずかに改善・・・・「衣料」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・・・・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」

「風評被害から立ち直れず、客が減っています。」「高齢者の需要の低迷と若い人たちの購入が少ない。」「今後、消費需要の減少が見込まれ、業況・売上高・採算の悪化が懸念される。」といった声がある一方、「来店客も少しずつ増え、売上増加に繋がるのではと思います。」「アベノミクスの影響が出てきたようです。」といった明るい声もみられた。

サービス業

業況・売上・採算でわずかに悪化、資金繰りで悪化を示した。

〈業況・売上・採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」
- ・悪化・・・・・・・・・・「運送」、「自動車整備」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・・・「運送」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況・売上・採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・・・「その他」

「募集しても人が集まらない。入ってもすぐ辞めてしまう。今までと違い意欲の低い人が多い。退職した職員の穴を埋めることができず、先に不安を感じる。」「借入が困難なうえ、売上の減少で毎月諸々の支払いに四苦八苦しています。」といった今後の先行きに対する不安の声がほとんどであった。

2 中央企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）豆腐油揚：包装資材の高騰が始まっている。海外産大豆も穀物価格の上昇に引きずられて高くなっている。国産大豆、特に東日本は昨年の異常気象で不作となり、3割程度上昇している。さらに食用植物油の上昇傾向と原油上昇により燃料（特に灯油）が高止まりしている。これらのことからコストアップになり、中小零細業者の多い当業界は収益が下がり苦しくなっている。

（2）味噌醤油：消費税が来年4月より8%になる予定になっています。原料はそれに関連する価格の高騰が問題となって、製造コストアップが懸念され組合員の経営は、出荷量の低迷する中、風評被害も続いており、厳しい現実です。

中小企業が大半を占めており、円安となり海外原料に依存しなければならない味噌・醤油の経営は深刻さが増しており苦しい事業運営に今後の不安が感じられます。

（3）菓子：3月は好天候にも恵まれ、人々の移動があり概ね好調であった。今後の時期もこのまま推移することに期待している。

（4）乾麺：6月20日より粉価改正があり、強力粉145円、中・薄力粉215円、国内産小麦粉170円の値上げとなる。前回の値上げ（平成24年12月20日）を加えると、パン用粉としての強力粉145円、麺用粉としての中力粉330円、国内産小麦粉は225円の上昇となります。8月までの見積もりは提出済みなので、最盛期に入る乾麺メーカーは負担が大きい。今回は豪州産小麦（ASW）の大幅な値上げによるもので、麺用が中心になっております。最近のシカゴ相場はやや低下傾向にありますが、円安のためしばらくは高値安定になるか。

（5）酒造：平成24年度の造りもほぼ終了した。前年出荷数量が伸びたため今期は造りを増した蔵が多かった。しかし原材料（米）の高騰により高い酒造りとなった。今、風評被害により販売数量が落ちていることを考えると、かなり厳しい年になると考えられる。

（6）食品団地：A重油の仕入れ価格が毎月上昇している。

繊維・同製品

（7）ニット：秋冬の展示会サンプル出しが忙しいので、売上につながるよう期待している。

（8）縫製品：夏の本番シーズンを控え、受注も上向き、生産が活発となった。しかし、製造原価は厳しく抑えられており、収益面においてはまだまだ回復はしていない。

木材・木製品製造業

（9）製材業：住宅需要に伴う製材品の引き合いに地域差がみられ、中通りは地場工務店の仕事の低調さから抜け出せないでいるが、浜通りでは好調さを維持している。このため春の伐採期に入り丸太の出材は順調に推移しているが、中通りでは原木の引き合いも低調である。

（10）外材輸入：先月に引き続き製品出荷量は順調であり、販売価格も上昇している。

春到来と同時に震災の復興需要の増大が見込まれるが、産地価格と為替の影響により原材料の輸入コストの上昇が気がりである。

紙・紙加工品製造業

(11) 紙器・段ボール箱：段ボール箱・紙器業界はすべての産業に貢献している数少ない産業でありながら原発事故による風評被害による需要の減少が続き依然として回復の兆しが見えてこない状況にある。

こうした売上の伸びが期待できない中では、今ある商権を大切にしながら今まで培ってきた技術力・商品力を高めて付加価値を維持する必要がある。

印刷

(12) 印刷：年度末ということもあり、いつもの日に比べれば需要が高かった。しかしながら業界全体としてではなく、各社ばらつきがあったようである。

窯業・土石製品製造業

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当日売上高の前月比 約 19%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約 32%の増
3. 全数量の昨年対比 約 72%の増
4. 原因・状況 平成 24 年度末の工事と放射能除染工事等で出荷増となった。

(14) 生コン：平成 25 年 3 月の組合員生コン出荷数量は 154,164m³ と対前年同月比 46.1%の増。東日本大震災等で報告を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は民需が対前年同月比 8.4%の増、官公需 84.1%の増と民需、官公需ともに増加。

■民需の動向

対前年同月比 8.4%の増

① 対前年同月比増加地区

<白河地区> 39.9%の増

工場、店舗新築工事等

<相双地区> 145.9%の増

原発保安対策工事、高速道路工事等

② 対前年同月比減少地区

<県北地区> 4.9%の減

廃棄物処理施設第 2 期処分場等

<県中地区> 20.8%の減

看護専門学校移転新築工事等

<いわき地区> 5.0%の減

精錬所工事等

<会津地区> 6.0%の減

病院改築工事等

■官公需の動向

対前年同月比 84.1%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 38.9%の増

トンネル工事、大学センター棟新営工事等

< 県中地区 > 125.0%の増

中学校新築工事、バイパス橋梁整備工事等

< 白河地区 > 48.9%の増

道路改良工事、橋梁整備工事等

< いわき地区 > 121.0%の増

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

< 相双地区 > 215.3%の増

海岸保全施設整備工事、港災害復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

< 会津地方 > 29.9%の減

道路・橋梁復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄鋼(郡山地区) : 建築用鉄工土木は忙しいが、機械部品加工等はまだらもよう。

(16) 各種プラント機器 : 当組合のプラント設備関連業界は、見積引き合いとも減少傾向で推移しており、厳しい状況のまま年度末を迎えた。売上高並びに収益面は、年度末ながら前月と比較しても横ばい傾向であり、非常に厳しい状況である。4月以降の新年度予算等に基づく補修工事、新規設備等の計画引き合いに期待したい。

(17) 電子工業 : 受注量減少に伴い、親会社への派遣を実施して雇用確保に努めるも容易ではなく11名の人員削減を実施せざるを得なかった。依然として厳しい環境である。業況悪化からの脱却のため、新規EMS事業の取り入れに向けて営業活動を推進中。

卸売業

(18) 卸売業(県中地区) : 建築資材等の一部の業種を除き概ね前年度と同様の水準で推移した。食料品卸の一部に前年度厳しい状況が見られたが、ここにきて震災前の水準に戻りつつある。また円安による輸入品の値上警戒感から、メーカーとの価格交渉に力を注ぐ組合員も多い。新年度(4月以降)は、景気回復期待も手伝って、売上目標を高めに設定する傾向が見受けられる。

(19) 再生資源 : 業界的に3月年度末も終わり、全体的にすべて低調であった。古紙原料も伸びは少なく、製鉄原料についてはじわりじわりと値下がり傾向にあり、加えて発注量も少なくなっている。いつまでも終わることなど決してない放射能から、私たちはどのようにしたらいいのか、心の中にはいつも不安を抱えて生きています。何かと補償・賠償をもらう業種の人はいくらかいいだろうが、どこにもあたることのできない人たちは、とても不安になる。

小売業

(20) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高（前年同月比 2.7%の増）、客数（同 6.6%の増）とも、前年を上回った。中旬にスプリングセールを実施したが、大きな効果はなかった。しかし、催事業者（沖縄物産等）の集客効果により、館内の賑わいが感じられた。

(21) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：円安等の影響による販売商品原価の上昇による利益額の減少が心配される。地域自立型買い物弱者支援対策事業で行っている送迎が順調な推移をしていることからこの事業による売り上げアップを図りたい。

(22) 石油：3月は不安定な元売仕切価格の動向により、小売価格は若干上昇している。一方で製品需要が減少傾向にあり、全体の売り上げに大きく影響を及ぼしている。経済界では景気回復の兆しがあるものの、当業界に反映されているとは感じられない状況にある。

(23) 青果：3月は例年にない低温が続き、作物の生育が遅れ、品薄の状態が続いた。単価事態は2月同様高騰が目立った。春彼岸の影響もあり、少しは品物の動きもあったが、それ以外、それほど動かず。年々小売店としての役目が変わってきている。前年同様4月の放射能災害（雪解けの影響）が心配である。

(24) 電機：春の合同展示会など各地で開催されているが全体的に低調である。太陽光発電、リフォームなど手がけている販売店以外は昨年同期と比べると全体的に収入減です。

商店街

(25) 商店街（福島市）：気候変動が激しく人手が少ない。郊外への大型店出店がみられるが、街中への傾向はない。建物解体が続いてその後他の利用がない。商業販売の中心は完全に郊外の大型店に移った。土日の駅前通りの人出が少ない。

(26) 商店街（郡山市）：昨年この時期は、中心地区の各商店街や商工会議所などの震災復興イベントが目白押しで、集客が大きくあがったが、今年は大きなイベントはなく物産展も卒業シーズンに入りこじんまりとなったので、やっと平常の状態になった感じがします。大きな盛り上がりもなく、淡々と過ぎた1ヶ月のようでした。これからの動向が今後の商店街の先行きにどのような影響を与えるのかが課題になりそうです。

(27) 商店街（南相馬市）：商店街構造改革調査分析事業も終了し、今年度は分析結果を得て実施計画作りを考えています。また、全国商店街振興組合連合会の補助事業の地域商業活性化事業の申し込みを行いました。採択されれば忙しい年になりそうです。

(28) 商店街（いわき市）：3月上旬から暖かい日が続く、“春のお買い物”を楽しむお客様が商店街へも足を運んだ。お昼の食事も含め、物販から飲食、サービスと久しぶりに広い業種で売り上げ増になった様子。このような天候になるとは夢にも思わなかったが、“4月の先取り”と冷静な分析もある中、今後も暖かい日が続くことを願う。

サービス業

(29) 旅館業（温泉）：震災被災による建物（旅館含め）の解体撤去がなされ、温泉

街が明るくなってきた。また廃業した旅館も買い手がつき、施設内のリニューアルなどが進められている。

(30) 理容業：3月になり暖かくなってきたので少しではあるが活気が出てきた。卒業や就職の時期でもあり例年通り後半は忙しかった。4月は桜も咲き新緑の季節で出かけることも多くなるのでおしゃれを思う。季節感のあるさわやかなヘアスタイルを業界あげて提案しているところである。前向きに頑張ります。

(31) 旅行業：東日本大震災から丸2年がすぎ、風評被害もやや収まってきたように思われる。また大河ドラマ「八重の桜」効果が高まってきている。平成27年には福島県での「デスティネーションキャンペーン」の開催が決まり業界も勢いが増してきた。また、海外はASEAN諸島との交流がスタートとして40周年を迎える。マカオ、シンガポール、フィリピン等が人気スポットとなりそうだ。

建設業

(32) 建設業（県一円）：平成24年度は、中通りと会津方部で大雨による災害復旧工事、浜通り方部においては放射線除染事業と会津の一部地区を除いて、全般的に忙しい年であった。

特に建設業界は、民主党政権下では「コンクリートから人へ」のスローガンのもとに公共工事が削減されたことにより、リストラと規模の縮小を図ったところに東日本大震災が起きたため、労務者と資材不足の状況になり、災害復旧等の公共工事に対応できなくなり、入札を不調にせざるを得ない現象も出てきた。今後も労務者と資材不足の状況が続くことになり、特に、放射能除染に携わる労務者不足は深刻である。

(33) 建設業（県南地区）：土木の震災復旧工事は年度末を迎えてほぼ完了しており、新たな復旧工事の発注量は減少している。建築は公営住宅の建て替え工事や民間の工場・倉庫等の増築工事や個人住宅新築工事が増加している。冬期間に進んでいなかった除染業務が土木工事の終了とともに、作業員が集中的に向けられており、4月以降は本格的になる。

(34) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比および前年同月累計対比で増加した。

(35) 専門工事：年度末ということもあり、仕事は全体的に詰まっている状態にある。人手不足は改善されておらず、材料の値上げも予定されている状況で、さらに各地域に公共予算が投下されると、この状況は加速されることが予想され、行政全体としての率先した対応が期待される。

運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：トラック運送業界は、軽油価格が高値水準で推移するなか、需要の減少や熾烈な競争、運賃の低迷が続く、加えて安全・環境へのコスト負担増等により経営環境は一段と厳しくなっている。

(37) トラック運送（県中地区）：人手不足により荷物を断る組合員もいる。

(38) ハイヤータクシー：前月比微増は単に日数増によるもので、前年対比では減少が続いており厳しさは変わらない。今年は花見山が全面開放となることから期待したい。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数122.5ポイント、一致指数131.7ポイント、遅行指数89.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(116.6ポイント)を5.9ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(127.2ポイント)を4.5ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(88.3ポイント)を1.2ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

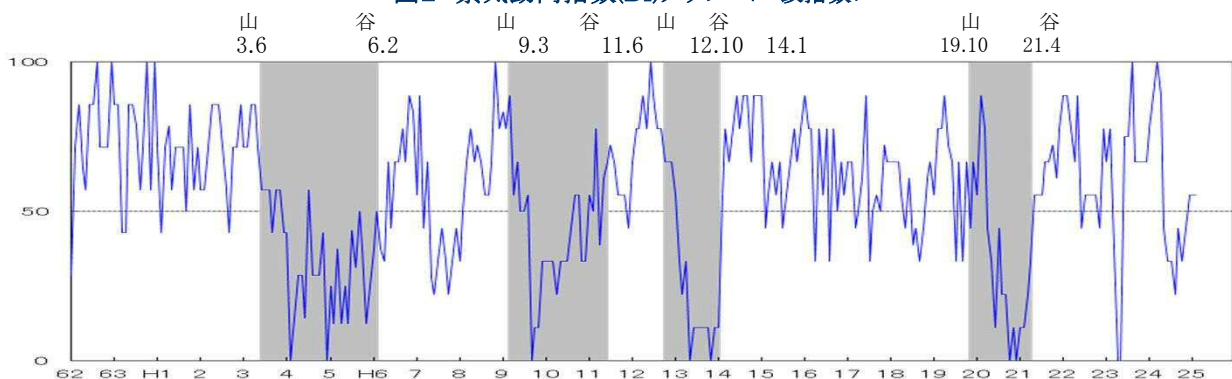
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年4月22日公表)			全国(平成25年4月5日速報公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年8月	105.0	120.0	90.4	92.9	92.6	86.2
9月	100.6	118.0	92.6	91.6	91.0	85.4
10月	105.6	117.5	91.6	92.1	90.6	86.5
11月	106.5	121.1	89.2	91.7	90.1	86.1
12月	114.3	129.3	90.5	92.8	91.9	86.6
1月	116.6	127.2	88.3	95.0	91.6	85.9
H25年2月	122.5	131.7	89.5	97.5	92.1	84.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成25年4月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速等の影響から減少が続いているが、下げ止まりの動きに広がりが見られつつある。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

この間、3月短観でみた県内企業の景況感、非製造業は好調を維持しているものの、海外経済の減速等を受けて製造業を中心に悪化した。

先行きについては、震災復旧・復興関連投資が高水準を持続するほか、生産も下げ止まりに向かうとみられることなどから、改善の動きが次第に広がっていく見通しにあるが、電力料金引き上げに向けた動きとその影響について注視していく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成25年4月12日 内閣府

- 景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。(総合判断 前月据置)

- ・輸出は、下げ止まりつつある。生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行は、4月4日、2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	3月(3月26日公表)		4月(4月22日公表)	
	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年5月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892